

令和 2 年 5 月 29 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13875

研究課題名(和文) 児童養護施設で暮らす軽度知的障害・境界知能を持つ児童の移行支援に関する縦断的研究

研究課題名(英文) A longitudinal study of transition support for children with mild intellectual disabilities and borderline intellectual functioning living in children's homes

研究代表者

小澤 永治(OZAWA, Eiji)

九州大学・人間環境学研究院・准教授

研究者番号：60631273

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、児童養護施設に入所している知的障害・境界知能をもつ児童について、その実態と退所後の傾向を把握するとともに、支援のあり方を検討することであった。高年齢児童において知的障害をもつ児童の割合が増加する傾向にあること、中学生以降に入所した児童は高校中途退学の割合が高く教育的配慮が重要であることが示された。対象児本人が理解と納得をした上で、多機関での連携を行った就学環境と進路選択を支援することが重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

児童養護施設を始めとした社会的養護の場では、障害を持った児童の割合が増加していることが示されているが、知的障害に関しては高い学校段階で割合が増加するという特有の傾向があることが示され、経過を追った支援を検討することが重要であると示唆された。また、児童養護施設入所児童の高校中途退率の高さや、高等教育への進学率の低さが示され、適切な教育環境の選択や、学習状況を把握した上での適切な進路支援を行うことが社会的に大きな課題であることが示された。

研究成果の概要(英文)：This study discusses the actual situation of children with intellectual disabilities and borderline intellectual functioning living in children's homes and examine how to support them. In comparison, the percentage of children with intellectual disabilities tends to increase among older children, and the percentage of high school dropouts increases among children admitted after junior high school, indicating the importance of educational considerations. It was suggested that it is important to support the choice of school environment and career by cooperating with multiple institutions after the subject children themselves understood and agreed.

研究分野：臨床心理学

キーワード：児童養護施設 社会的養護 知的障害 境界知能 移行支援 心理アセスメント 児童福祉 児童虐待

1. 研究開始当初の背景

児童養護施設は、社会的養護を必要とする児童の過半数が生活する場であり、我が国の社会的養護の中心を担う児童福祉施設である。児童養護施設運営指針（2012）では、児童の「自立支援」をその主たる役割としている通り、入所中の支援だけでなく、退所後に社会の中で自立した生活が可能となるための支援が重要な役割となっている。

しかし、現在の児童養護施設には自立支援上の困難が数多くあり、解決を求められている。主たる困難要因の一つとして、障害を持つ児童の増加が挙げられる。平成25年度の厚生労働省調査では、障害を持つ児童の割合は全体で28.5%に昇り、知的障害12.3%、広汎性発達障害5.3%、ADHD4.6%の順が多い。一般母集団での知的障害者の0.6%という割合（平成28年版障害者白書）から大きく乖離していることが示されている。

年少時には知的障害域と判定された児童が、年齢が上がるにつれて能力の伸びが見られ、知的障害域から脱し境界知能（概ねIQ=71以上）域の知的発達となる場合もある。現在の我が国の福祉サービスでは、知能指数を中心とした障害判定となっているため、境界知能域の児童は必要とする支援を受けることができず、伸びが見られたがために逆にその後の進路選択が困難を生じる事例も報告されている。

このように、特に軽度の知的障害～境界知能域の知的発達を持つ児童に対しては、学校段階の移行時や就労移行時に大きな困難が生じているが、実態や求められる支援は明らかにされておらず、経時的変化を追った分析が課題となっている。

2. 研究の目的

本研究では、児童養護施設に入所し生活する、知的障害および境界知能の特徴を持つ児童について、学校段階等の移行時の変化に着目し、適切なアセスメントと時期に応じた支援のあり方について、以下の点から明らかにすることを目的とする。

(1) 児童養護施設における知的障害のある児童の実態について明らかにし、発達段階による変化など詳細を捉える。

(2) 児童養護施設入所児童の予後を捉え、進路選択や就労定着における特徴を明らかにし、障害の有無等による影響を示す。

(3) 児童養護施設に入所している知的障害のある児童への支援のあり方を示す。

3. 研究の方法

研究目的を実現するために、以下の方法による研究を実施した。

(1) 児童養護施設に入所する知的障害を持つ児童の実態調査

全国の児童養護施設に協力依頼した入所児童に関する質問紙調査による横断的データについて、詳細を分析した。入所児童の学校種別および性別ごとの人数を算出し、発達の差異について分析を行った。

(2) 児童養護施設を退所した者の経過に関する調査

高校卒業年齢を迎え、児童養護施設から対処した若者の経過について、就労や進学状況について調査を行った。入所時のデモグラフィック項目を尋ねるとともに、就労・進学の継続状況について分析を行った。

(3) 児童養護施設に入所する高校生の就学状況に関する調査

児童養護施設で入所中に進学し高校生となった生徒について、就学状況に関するデータと、性別、障害の有無、被虐待経験等の情報と照合し、関係性について分析を行った。

(4) 協力施設におけるフィールドワーク

協力関係にある児童養護施設においてフィールドワークを行い、本研究の対象となる軽度知的障害を持つ入所児童、境界知能域にいる入所児童への施設内支援、心理支援等について情報収集を行った。

4. 研究成果

(1) 児童養護施設における知的障害のある児童の学校種別ごとの割合

児童養護施設に入所している児童の知的障害および発達障害についての有病率を算出し、それぞれ学校種別および性別ごとの割合を算出し、 χ^2 検定およびロジスティック回帰分析による検討を行った。結果、知的障害については全体の有病率が11.9%と高い値が示された。有病率において性差は有意でなかったが、学校種別における有意差が示された。就学前の有病率は小学生段階の有病率に比べて有意に低く、中学生および高校生の有病率は有意に高かった（Table 1.）。これらは、自閉スペクトラム症やADHD等、他の発達障害の児童養護施設入所児童の有病率に

関するデータと異なった結果を示しており、年齢が上がるにつれて有意に知的障害をもつ入所児童の割合が有意に増加するという特有の傾向があることが示された。

Table1. 知的障害を持つ入所児童の割合

	全体			男子			女子			p-value
	n	%	95%CI	n	%	95%CI	n	%	95 CI	
N	937	11.93	[11.22, 12.67]	523	12.34	[11.36, 13.37]	414	11.45	[10.43, 12.54]	0.241
学校種別										
就学前	92	6.8	[5.52, 8.27]	55	7.59	[5.77, 9.76]	37	5.89	[4.18, 8.03]	<.001
小学生	317	10.83	[9.73, 12.02]	176	10.94	[9.45, 12.57]	141	10.71	[9.09, 12.50]	
中学生	250	13.1	[11.61, 14.69]	135	13.29	[11.26, 15.53]	115	12.88	[10.75, 15.25]	
高校生	278	16.69	[14.93, 18.57]	157	17.66	[15.21, 20.33]	121	15.57	[13.09, 18.32]	

Note. CI = 信頼区間

(2) 児童養護施設退所者の経過に関する分析

児童養護施設に入所し高校を卒業した者の進路選択について検討したところ、高等教育へ進学した割合は21.9%、就労した者の割合は76.5%であった。日本全体ではおよそ8割が高等教育へ進学するというデータと比較し、入所児童の進学率が大きく低いという課題が示された。

割合の大きかった就労した退所者について、障害の有無と就職後の定着状況についての検討の結果からは、障害のない児童よりも障害のある児童の離職率が低く、障害特性の理解があり、適切な就労先の選択を行うことが出来ればその後の適応をより良好に出来ることが示唆された。

(3) 児童養護施設に入所する高校生の就学状況

児童養護施設入所中の適応の指標として、高校生の就学状況について検討を行った。高校入学時点で施設に入所していた児童について、就学継続状況と障害の有無、被虐待経験及び入所期間との検討を行った (Table 2.)。

結果より、児童養護施設入所児童の高い中途退学率が示されたが、障害の有無による高校の中途退学者の割合には有意な差は得られなかった。検討を行った中で有意に影響を与えていた要因は入所の時期であり、中学校時に施設入所した児童の中途退学のリスクが有意に大きいことが示された。比較的高年齢で施設に入所する児童は、施設的环境や学校環境に適応するまでに時間がかかることに加えて、不適切な養育環境に置かれている時期が長かった者や、措置変更等で養育環境の変遷を多く経験した者が含まれる可能性が考えられ、教育的側面においてより配慮が必要であることが示唆された。

Table2. 児童養護施設入所児童の高校中途退学

		n	高校を中途退学した児童		p-value
			人数	% [95%CI]	
性別	男子	420	85	20.2 [16.5 - 24.4]	.517
	女子	353	64	18.1 [14.3 - 22.6]	
被虐待経験	あり	426	79	18.5 [15.0 - 22.6]	.632
	なし	347	70	20.2 [16.1 - 24.8]	
障害の診断	あり	138	23	16.7 [10.9 - 24.0]	.460
	なし	653	126	19.8 [16.8 - 23.2]	
入所時期	就学前	293	49	16.7 [12.6 - 21.5]	.003
	小学校時	247	38	15.4 [11.1 - 20.5]	
	中学校時	233	62	26.6 [21.1 - 32.8]	

(4) 個別ケースの検討から

児童養護施設に入所し、知的障害および境界知能をもつと考えられる児童への対応について検討を行った。複数の個別ケースの検討からは、特に境界知能の判定をもって入所した児童に対して、就学判定にかけられる時期の判断の難しさや、就学し一定期間経過した後に、通常学級から特別支援教室等、他の就学環境に変化する際の児童への説明の難しさがあることが示された。また、高年齢の入所児童においては、不登校事例の背後にある知的発達の問題による適応の困難への着目の遅れや、特別支援学校高等部や通信制高校への通学など、適切な教育環境の選択の困難や、施設から通学可能な距離の中での教育資源の制限がある場合などが示された。いずれの事例においても、対象児童本人への進路選択や就学環境の選択に対する適切な説明と納得の必要性があり、施設職員、学校教員、児童相談所、保護者等、さまざまな機関が連携し、当事者との合意形成を行いながら支援してゆくことが重要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Ozawa Eiji, Hirata Yutaro	4. 巻 10
2. 論文標題 High School Dropout Rates of Japanese Youth in Residential Care: An Examination of Major Risk Factors	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Behavioral Sciences	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/bs10010019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Eiji Ozawa, Kayo Takahashi, Susumu Harizuka	4. 巻 9
2. 論文標題 Prevalence of Neurodevelopmental Disorders in Japanese Children's Homes	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Psychology	6. 最初と最後の頁 911-924
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.4236/psych.2018.95056	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Eiji Ozawa, Yutaro Hirata
2. 発表標題 School Disengagement of High School Students with Residential Care
3. 学会等名 XVI European Congress of Psychology（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yutaro Hirata, Eiji Ozawa
2. 発表標題 A Study on the Support of Elementary School Counselors for Children with Neurodevelopmental Disorders
3. 学会等名 XVI European Congress of Psychology（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小澤永治
2. 発表標題 動作法研究の動向と課題
3. 学会等名 日本心理臨床学会第37回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒川美沙貴・小澤永治・松崎佳子
2. 発表標題 社会的養護当事者が公共の場で自らの経験を講演するプロセスにおける心理的体験の検討
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第24回学術集會おかやま大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Eiji Ozawa, Chikako Imamura
2. 発表標題 Social adaptation in maltreated youth leaving from residential care
3. 学会等名 The 15th European Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Chikako Imamura, Eiji Ozawa
2. 発表標題 Therapist development through participation in intensive Dohsa-hou group therapy for children with autism spectrum disorder
3. 学会等名 The 15th European Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	平田 祐太郎 (HIRATA Yutaro) (80770817)	鹿児島大学・法文教育学域法文学系・准教授 (17701)	
連携研究者	高橋 佳代 (TAKAHASHI Kayo) (90616468)	鹿児島大学・法文教育学域臨床心理学系・准教授 (17701)	